



令和4年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。



予算はいくらなの？

一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

病院事業会計	22億円	下水道事業会計	1,503億円
水道事業会計	847億円	自動車運送事業会計	304億円
工業用水道事業会計	16億円	高速鉄道事業会計	1,276億円



一般会計
1兆3,794億円
(50.4%)

対前年度4.5%増

公営企業会計
3,968億円
(14.5%)

対前年度11.1%減

予算総額
2兆7,345億円
(100%)

対前年度
0.5%減

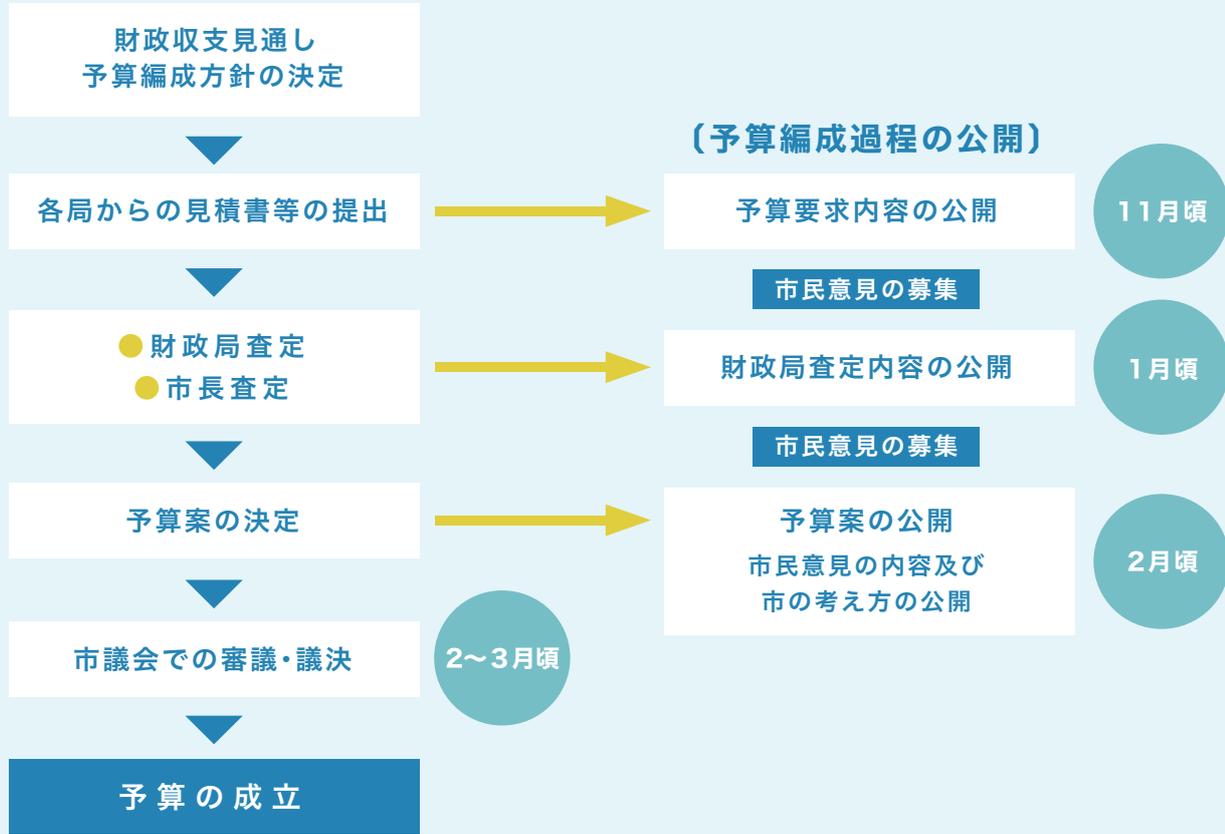
特別会計
9,583億円
(35.1%)

対前年度2.6%減



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によって特定の事業(保険事業など)を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

国民健康保険会計	2,013億円	名古屋城天守閣会計	7億円
後期高齢者医療会計	611億円	市街地再開発事業会計	7億円
介護保険会計	2,160億円	墓地公園整備事業会計	5億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	11億円	用地先行取得会計	213億円
市場及びと畜場会計	73億円	公債会計	4,483億円

次のページからは、
主に一般会計について説明していきます。

※特別会計と公営企業会計については19～20ページをご覧ください。



歳入の内訳

一般会計の

個人市民税	2,278億円	市たばこ税	161億円
法人市民税	621億円	事業所税	166億円
固定資産税	2,258億円	都市計画税	496億円
軽自動車税	30億円		

市民利用施設の利用料や各種証明発行手数料など

使用料及び手数料
401億円
(2.9%)

貸付金の返還金や宝くじ収入など

諸収入
1,318億円
(9.6%)

国や県が集めた税金の一定割合が
配分されるお金

繰入金・寄附金など
480億円
(3.4%)

地方公共団体間の財源不均衡の調整
などのため、国から配分されるお金

地方譲与税・県税交付金
951億円
(6.9%)

特定の事業の財源として
国や県から交付されるお金

地方交付税
91億円
(0.7%)

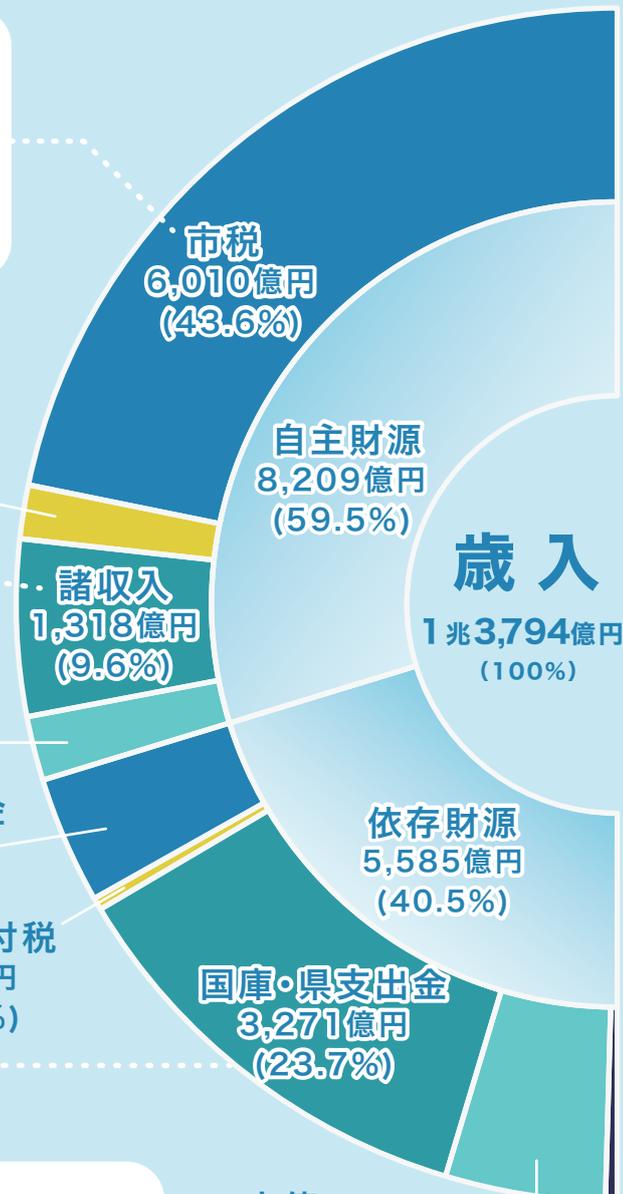
道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債	920億円	臨時財政対策債	140億円
調整債(国税化資金手当債)	170億円		

市債
1,230億円
(8.9%)

地方特例交付金など
42億円
(0.3%)

※自主財源と依存財源については12ページをご覧ください。



市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、市民税を減税しています。令和4年度では、減税額92億円を見込んでいます。

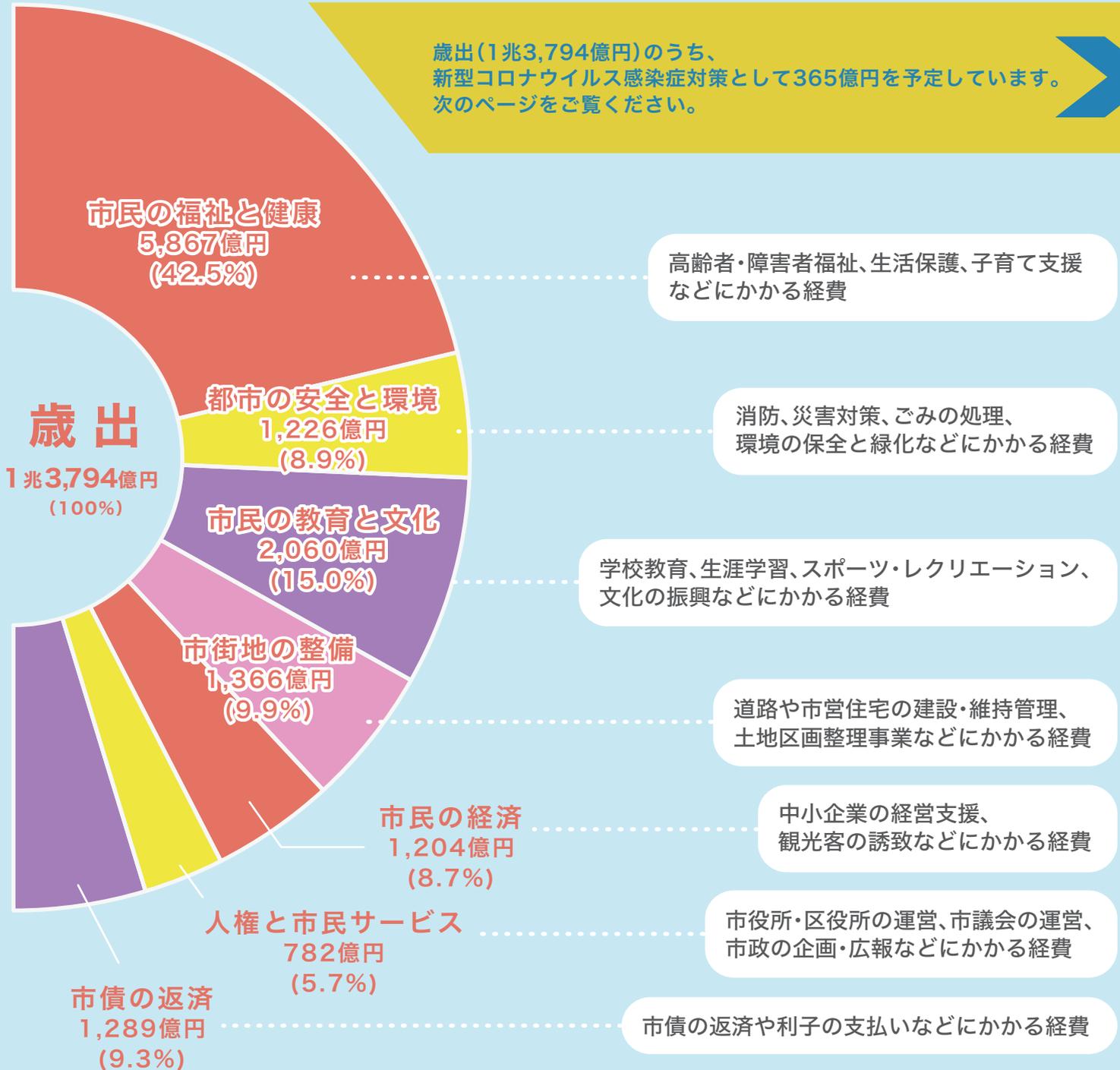
詳しくは Web で
名古屋市 市民税減税



歳入と歳出

歳出の内訳

歳出(1兆3,794億円)のうち、
新型コロナウイルス感染症対策として365億円を予定しています。
次のページをご覧ください。



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から10%に引き上げられました。これらの税率の引上げに伴う増収分は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てています。

社会保障施策充当一般財源

3,049億円

地方消費税交付金(税率引上げに伴う増収分)

310億円



新型コロナウイルス感染症対策

7

主な取り組み

医療提供体制の確保

103億円

●医療費・PCR検査費の公費負担等

42億5,078万円

感染症患者の入院医療費やPCR検査費を公費で負担します。

●積極的疫学調査・健康観察体制の確保等

35億3,150万円

積極的疫学調査や自宅療養者などの健康観察を行います。

また、新型コロナウイルス感染症対策室や保健センターの体制を強化します。

●専用病床の運営負担金

5億9,510万円

市立大学が運営する新型コロナウイルス感染症患者専用病床の運営費を負担します。

●患者移送体制の確保

4億3,186万円

移動手段がない感染症患者や移動の際に介助が必要な感染症患者などの移送体制を確保します。

●自宅療養者等への医療提供事業

2億6,340万円

自宅で療養している感染症患者への電話診療、外来診療、往診、訪問看護などを行った医療機関などへ補助を行います。

2

主な取り組み

感染拡大の防止

100億円

●自宅療養者等配食サービス事業

31億4,155万円

自宅で療養している感染症患者や同居人への配食サービスを行うとともに、生活用品などを配布します。

●ワクチン接種事業

24億8,400万円

5歳以上11歳以下の希望する市民に小児用ワクチンの接種を速やかに実施できるよう体制を整備します。

●児童福祉施設、学校の衛生用品購入等

12億8,093万円

保育所、留守家庭児童育成会、トワイライトスクール・トワイライトルーム、学校などへマスクや消毒液などを購入します。また、指定避難所へ衛生用品を備蓄します。

●児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等

8億4,628万円

非接触型の蛇口の設置など感染症対策にかかる改修費用に対する補助などを行います。

●スクール・サポート・スタッフの配置

3億1,199万円

学校内の清掃・消毒や学習プリントの印刷など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置します。



令和4年度予算

365 億円

医療提供体制を確保し、
感染拡大防止と社会経済活動の回復の両立を図り、
市民の命を守り経済を支えます。

3

主な取り組み

社会経済活動の回復

147億円

- **ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給** 65億1,667万円
融資にかかる利子の3年間相当分をキャッシュバックするための補助を行います。
- **ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ** 2億1,262万円
経営改善に取り組む中小企業向けの低金利な融資制度について、利率の引き下げを行います。
- **中小企業金融対策(成長応援資金)** 3億150万円
小規模企業向けの第三者保証人が不要で低金利な融資制度を継続します。
- **地域経済活性化促進事業** 65億1,370万円
地域経済の活性化のため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与と紙のプレミアム商品券の発行を行います。
- **就学援助所得基準額の変更** 1億4,673万円
保護者負担の軽減のため、就学援助の所得基準額を当面の間引き上げます。

4

主な取り組み

利用料金施設の減収補填など

15億円

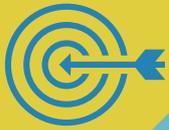
利用料金制度を適用している本市施設について、
感染症の拡大による減収が生じた場合に管理運営経費を上限に減収を補てんします。

令和3年度補正予算のうち、令和4年度に取り組む事業

- 子育て世帯臨時特別給付事業
- 3回目接種にかかるワクチン接種事業
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給
- 児童福祉施設等職員の処遇改善

など





重点戦略の主な取り組み



7



子どもや親を総合的に支援し、 未来を担う人材を育てます



いじめ防止・不登校児童生徒支援

子どもが安心して学校生活を送ることができるようにするための取り組みを強化します。

いじめ防止対策の調査検証 ... 2,600万円

ウェブ版学校生活アンケートの実施 ... 8,784万円

24時間SNS相談等の実施...1億2,515万円

校内の教室以外の居場所づくり (中学校30校) ... 7,380万円

子ども適応相談センター
第3サテライト整備の設計 600万円

民間オンライン学習プログラム
導入による学習支援 2,625万円

待機児童対策

24億7,532万円

令和5年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給

6,036万円

妊婦の緊急時の移動にかかる負担を減らすため、1人あたり1万円分のタクシー利用券を支給します。

学校福祉専門員の配置

5,015万円

子どもの状況をつぶさに把握し、子どもや家庭を適切な支援につなぐ手法の調査・研究等を行うため、学校福祉専門員30人を配置します。

キャリアサポート事業

5億9,861万円

子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出せる力を身に付けることができるようにするため、キャリアナビゲーターを60校に配置します。

2



みんなにやさしい福祉を実現し、 元気に活躍できるまちづくりをすすめます



子宮頸がんワクチン接種事業

16億9,191万円

国の方針に基づき、令和4年4月より積極的勧奨を再開するとともに、接種機会を逃した方に対して接種機会を確保します。

胃がんリスク検査の実施

9,368万円

令和4年10月より40~50代を対象に検査を実施します。



重点戦略(名古屋市総合計画2023)の
主な取り組みの詳細や
その他主な施策をWebで紹介しています

名古屋市 令和4年度主な施策等一覧



3



災害から命と産業を守り、 安心・安全な暮らしを確保します



想定し得る最大規模(L2)災害への対応に係る検討

1億 1,411万円

想定される被害の概要を明らかにするとともに、必要な対応を検討します。

救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎の改修

2億 2,277万円

本市46隊目の救急隊を増隊することに伴い、庁舎の改修をします。

4



強い経済力を基盤に、にぎわいと 新たな価値を創出し、環境と調和した 都市機能を強化します



リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

都心の魅力づくりとして、名古屋駅ターミナル機能強化に向けた駅前広場の再整備等を進めます。

- 名古屋駅ターミナル機能の強化
..... 18億 1,118万円
- 名古屋駅周辺まちづくりの推進
..... 900万円

MICE施設の整備

- 国際展示場第1展示館移転改築
(令和4年10月開業予定)
..... 53億 5,248万円
- 国際展示場コンベンション施設整備
(令和4年10月開業予定)
..... 18億 1,985万円
- 国際会議場の整備・運営
..... (債務負担行為 425億 6,000万円)

第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備

- 瑞穂公園陸上競技場の改築
..... 27億 9,066万円
- アジア競技大会会場施設の改修
..... 2億 6,000万円
(債務負担行為 27億 100万円)
- アジア競技大会選手村後利用基盤整備
..... 11億 2,820万円
(債務負担行為 12億 6,300万円)

博物館のリニューアル改修

- 博物館の魅力向上に向けた改修等を進めます。
- 博物館リニューアル改修の設計等
..... 8,958万円
(債務負担行為 28億 7,300万円)
- 収蔵資料データベースの構築
..... 6,679万円
- 国指定重要文化財「豊臣家文書」の購入
..... 3億 3,000万円

エスディージーズ

SDGs未来都市として、 持続可能な未来を切りひらきます！

SDGs(持続可能な開発目標)とは、17の目標と169のターゲットで構成された国際目標です。名古屋市は令和元年7月に「SDGs未来都市」に選定されました。

SDGsまちづくり推進事業や森林資源を活用したローカルSDGs推進事業を実施するなど、SDGs達成に向け取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



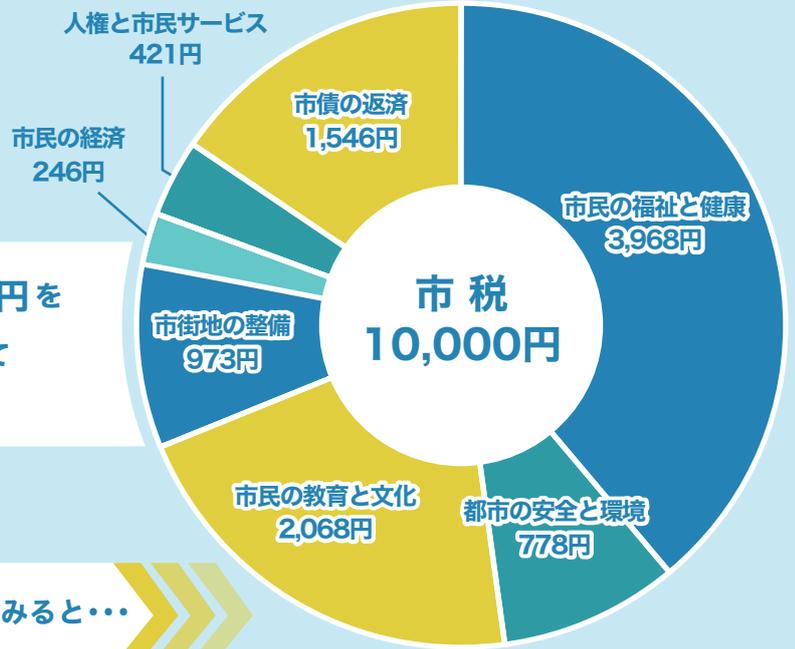


市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算を
いろいろな側面から見てみましょう。



市税収入6,010億円を
10,000円に置きかえて
使いみちを見てみると...



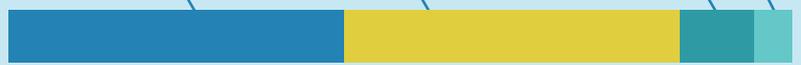
身近な視点から予算を見てみると...

● 老人医療関係費は695億円 (一般会計で84億円、後期高齢者医療特別会計で611億円)

対象人数 321,130人

1人当たりになると... **216,557円**

市税等	保険料収入	県費	その他
92,427円 (42.7%)	92,961円 (42.9%)	21,227円 (9.8%)	9,942円 (4.6%)



● 介護保険のための経費は2,160億円 (介護保険特別会計)

対象人数 129,700人

1人当たりになると... **1,665,741円**

市税等	保険料収入	国庫・県費	その他
246,817円 (14.8%)	332,661円 (20.0%)	620,141円 (37.2%)	466,122円 (28.0%)



● 国民健康保険費は2,013億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数 425,100人

1人当たりになると... **473,456円**

市税等	保険料収入	国庫・県費	その他
32,790円 (6.9%)	99,400円 (21.0%)	340,474円 (71.9%)	792円 (0.2%)



● 子ども医療助成費は127億円

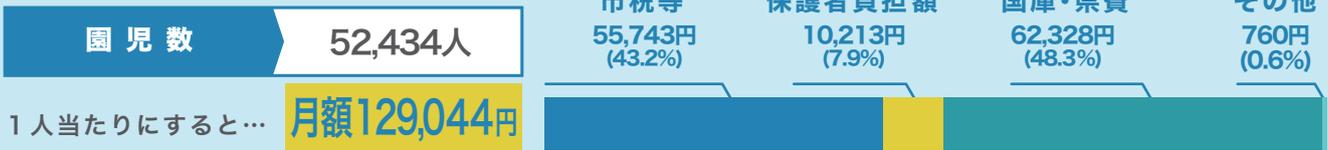
対象人数 319,200人

1人当たりになると... **39,653円**

市税等	県費	その他
29,213円 (73.7%)	8,074円 (20.3%)	2,366円 (6.0%)



● 保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は812億円(うち、名古屋市の歳出額は793億円)



● 市立小・中学校の運営費は1,211億円



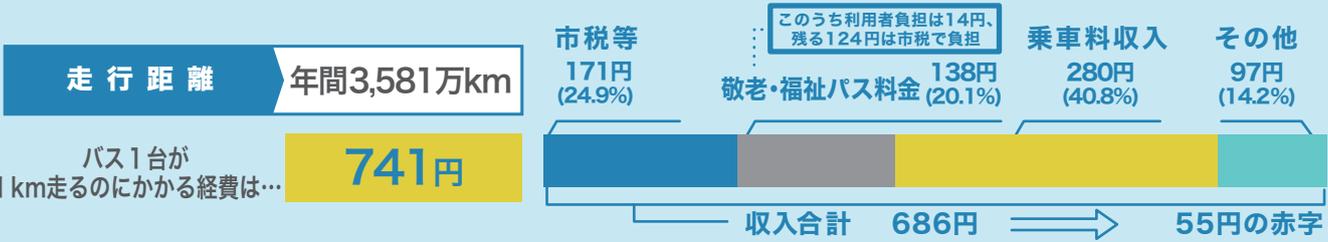
● 公園の維持管理費は49億円(東山総合公園を除く)



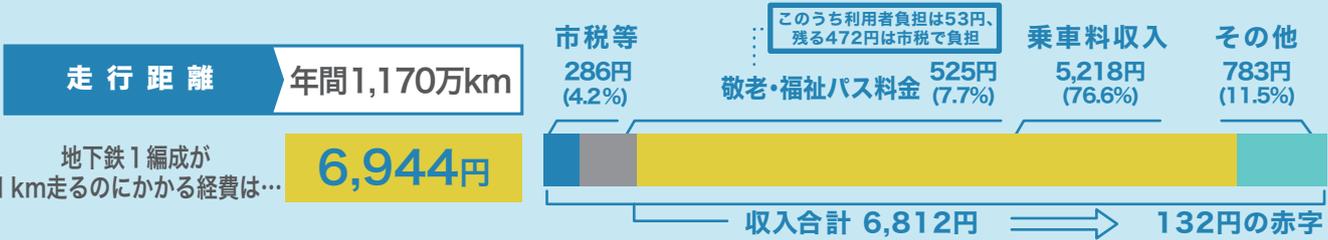
● ごみ、資源の収集処理に要する経費は249億円



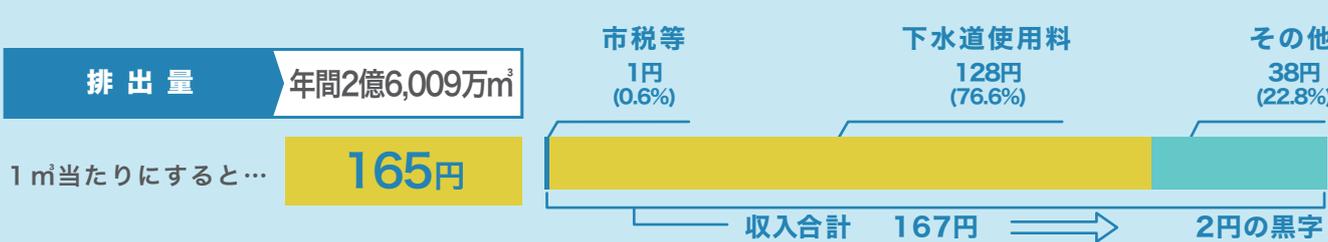
● 市営バスの運行に要する経費は265億円(自動車運送事業会計)



● 市営地下鉄の運行に要する経費は813億円(高速度鉄道事業会計)



● 下水処理に要する経費は428億円(下水道事業会計)



※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。



一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

令和4年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

収入月額		支出月額	
給料など(月収) (市税などの自主財源)	➤ 41万6,700円 (年収 500万円)	食費 (人件費)	➤ 13万8,300円
.....
親からの支援など (国からの補助金など)	➤ 22万1,000円	家族の医療費など (扶助費)	➤ 18万7,100円
.....
ローンで まかなっている額 (市債)	➤ 6万2,400円	ローンの返済 (市債の返済)	➤ 6万5,200円
.....
.....	自らの増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費)	➤ 8万2,100円
.....
.....	友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金)	➤ 7万8,000円
.....
.....	生計を別にしてる家族への仕送り (他会計への支出金)	➤ 7万800円
.....
.....	光熱費など (物件費など)	➤ 7万8,600円
.....
合計(月額)	70万100円	合計(月額)	70万100円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の59.5%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の55.8%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに6万2,400円借り入れる一方、借入額を上回る6万5,200円を返済します。